

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18H03657

研究課題名(和文) 大学教育の分野別内容・方法とその職業的アウトカムに関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical research on educational contents and vocational outcomes of university education

研究代表者

本田 由紀 (Honda, Yuki)

東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・教授

研究者番号：30334262

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 25,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本学術会議が作成してきた「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」を質問項目化した独自の質問紙を用いて、大学最終学年在学者から卒業後3年目までを追跡調査することにより、大学の専門分野のアウトカムを把握する調査を完遂した。対象者の中で70名以上にインタビュー調査も実施した。

加えて、アメリカとイギリスにおいて、学生調査を通じた大学教育の質保証のための仕組みの現状と運用に関する現地調査を実施した。さらに、追跡調査を補完するために、「高校時代の進路・ジェンダー意識と大学入学後の行動に関する調査」および「東大卒業生調査」も実施した。これらの分析結果は書籍刊行を予定している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大学教育の質保証が世界的に大きな関心事となっているにも関わらず、大学生が個別の専門分野に関して何をどれほど習得したかを把握する方法については、各国において模索中の状況にあり、特に日本では国家資格などにつながる分野を除き取り組みが遅れている。こうした現状に対し、本研究では多数の学術分野に関して日本学術会議が作成してきた「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」を用いた追跡調査により、分野別の習得度と卒業後の職業達成や社会意識などの関係を分析できるデータセットを初めて作成した。補完的に実施した複数の調査とともに、大学教育の意義を包括的に検討可能なデータを収集することができた。

研究成果の概要(英文)：In this study, we used a unique questionnaire based on the "Reference Criteria for Curriculum Formulation for Field-Specific Quality Assurance of University Education" created by the Science Council of Japan to examine students who graduated from the final year of university. By following up to the third year, we have completed a survey to grasp the outcome of the university's specialized field. An interview survey was also conducted with more than 70 of the subjects.

In addition, in the United States and the United Kingdom, field surveys were conducted on the current status and operation of systems for quality assurance in university education through student surveys. Furthermore, in order to complement the follow-up survey, we also conducted a "Survey on career paths and gender awareness in high school and behavior after entering university" and a "Survey on University of Tokyo graduates".

The results of these analyzes are scheduled to be published in a book.

研究分野：教育社会学

キーワード：大学教育 社会的アウトカム 学問分野 パネル調査 習得度

1. 研究開始当初の背景

先進諸国を中心として、高等教育、特に大学への進学者数が増大する中、大学教育に要する公的・私的費用も膨張する傾向にある。同時に大学教育は、科学技術はもちろん、社会的・経済的・文化的な社会発展や公正な社会の実現に対して貢献することがいっそう求められるようになってきている。

こうした世界的動向を反映して、大学教育の「質」中でも学生が大学教育を通じて何を学び、それが卒業後の職業キャリアや社会生活においていかなる帰結をもたらしているのかという、学習成果 (learning outcome) の把握と分析が、研究課題としての重要性を高めつつある。この研究課題に対して各国で様々な取り組みが行われているが、いまだ方法論的な決め手は存在せず、また日本においてはそうした取り組みは遅れている状況にある。「どのような大学教育が、卒業後の職業生活・社会生活において有益なスキルを高めるのか」というシンプルな問いに答え得るデータすら十分に蓄積されていない日本の現状のもとで、大学教育は、推測や臆断に基づく改革やスローガンにより疲弊と危機にさらされていると言っても過言ではない。

2. 研究の目的

こうした認識に基づき、本研究では複数の調査研究手法を組み合わせることにより、様々な学問分野に即して、いかにカリキュラムを設計し、いかなる教育内容・方法に力を入れれば、大学生の卒業後の職業生活に資するスキルを形成することが可能になるのかを総合的に明らかにすることを目的とする。

「大学教育」は、学問分野に応じて多様な要素から構成されているが、最も中核となるのは、初年次教育・共通教育・語学教育・専門基礎教育・専門教育・実習・ゼミ・卒業研究といった個別の教育活動が、いかなる内容・方法で実施されているかということである。その検討に際しては、教育方法における双方向性、教育内容の水準 (難易度) および有意義性などの特徴がどれほど見いだされるかということが重要な要素となる。

また、「問い」の中の「有益なスキル」という部分については、既存研究でも指摘されてきた対人関係や情報処理、自己学習力といった汎用的スキルに加えて、個別の学問分野に固有の専門知識や技能まで含めて検討することが求められる。

3. 研究の方法

このような大学教育と卒業後のアウトカムとの関連についての「問い」に取り組むため、本研究計画では主に次の3つの調査研究を平行して実施した。すなわち、大学生を対象として大学在学中から卒業後までを追跡する大規模パネル調査、特定大学や学部をケースとして大学在学中の活動や学業成績等のデータと卒業生質問紙調査を統合した効果検証、諸外国においてすぐれた教育研究成果を挙げている大学が学生調査や卒業生調査を通じて学習成果やそのアウトカムを以下に把握し、教育にフィードバックしているかに関する現地調査である。

4. 研究成果

本プロジェクトでは、2018年度において、日本学術会議が作成してきた「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」に基づき、人文社会科学系の10分野に関して各学問分野の「習得度」を把握するための質問項目を作成した。加えて、米国ボストン地域において、ハーバード大学、MIT、タフツ大学を対象として、学生調査を通じた学習成果把握の実態に関する現地調査を実施した。

2019年度においては、前年度に作成した調査票を用いて、大学最終学年在学者を対象とする、追跡調査第1波調査を実施した。また、2020年2月には、オックスフォード大学や英国政府機関等を対象として英国実地調査を実施し、英国の大学職員・大学教員・大学生・政府機関職員が英国の大学教育のアウトカム評価のシステムをどのように認識しているかに関する報告書をまとめた。英国 (イングランド) では、全大学生に対する学生調査 (NSS) を活用した大学評価システム (TEF) を近年導入したが、それが学生の大学に対する評価を高めるための成績基準の緩和など、意図せざる結果を生み出していることを明らかにした。日本でもNSSを模倣した大学生調査が試行されていることから、英国調査から多くの示唆を得ることが出来る。

2020年度においては、大学教育の分野別習得度を把握するため、大学最終学年在学者を対象とする「第1波追加調査」および前年度に実施した「第1波調査」の対象者を追跡する「第2波調査」を実施し、いずれも分析可能なサンプルサイズを確保することができた。この調査は、日本学術会議が作成している大学教育の分野別参照基準に基づいて、人文社会科学系の10個の学問分野に関して習得度項目を作成し、大学生に調査するというものであり、これまでに存在しなかった新しいデータである。

2021年度においては、2019年に第1波調査を実施した追跡調査の第3波調査 (大学卒業後2年目) および2020年に第1波調査を実施した追跡調査の第2波調査 (大学卒業後1年目) を計画通り実施した。これらを完遂したことにより、各調査の第1波 (大学最終年度在学時) で把握

した人文社会科学系 10 分野の「習得度」が、大学卒業後の職業キャリアや職業スキル、社会意識などにどのような影響を及ぼしているかについての計量的分析を可能にする、独自性の高い調査データを予定通り収集することができた。

これらの追跡調査を活用した、現段階での分析結果について、学会で発表するとともに、公開シンポジウムを開催した。

さらに、上記の追跡調査では把握できていない、高校在学時から大学進学後にかけての進路選択や大学在学中の活動を、ジェンダーの視点を加えて詳細に把握するための「高校時代の進路・ジェンダー意識と大学入学後の行動に関する調査」をインターネットモニターに対して実施した。この調査により、大学・学部を選択理由や女子特有の進路選好について分析が可能となった。

2022 年度においては、2019 年に第 1 波調査を実施した追跡調査の第 4 波調査（大学卒業後 3 年目）および 2020 年に第 1 波調査を実施した追跡調査の第 3 波調査（大学卒業後 2 年目）を計画通り実施した。これらを完遂したことにより、各調査の第 1 波（大学最終年度在学時）で把握した人文社会科学系 10 分野の「習得度」が、大学卒業後の職業キャリアや職業スキル、社会意識などにどのような影響を及ぼしているかについての計量的分析を可能にする、独自性の高い調査データを予定通り収集することができた。

さらに、2019 年に開始した調査の第 3 波調査の回答者の中から、76 名に対して大学での学習内容と卒業後の仕事の関連に関するインタビュー調査を実施した。この対象者数はインタビュー調査としては大規模なものであり、大学教育のアウトカムに関して質的な分析を加える上で十分なものである。

加えて、特定大学に限定して幅広い年齢層の卒業生を対象とし、大学入学前および大学在学中の学習行動と卒業後の職業キャリアの関連について質問紙調査を実施した。対象とした大学は東京大学であり、日本の高度人材育成や学術研究を牽引することが期待されている大学における教育のアウトカムを分析可能なデータを収集することができた。東京大学はこれまで卒業生を対象とする包括的な調査を実施してきていないため、このデータについても高いオリジナリティを主張することができる。

なお、2022 年度は中国における実地調査を計画していたが、コロナ禍による出入国管理の制約により、実施することができなかった。

本プロジェクトにより収集した量的・質的データの分析結果は、プロジェクト終了後、早急に書籍として刊行を予定しており、出版社も決定している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 小山治	4. 巻 12
2. 論文標題 人文・社会科学分野の習得度と関連する大学教育は何か：日本学術会議の参照基準に注目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高等教育フォーラム	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 本田由紀
2. 発表標題 人文社会系大学教育の分野別習得度
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 本田由紀・二宮祐
2. 発表標題 人文社会系大学教育の習得度と社会意識：専門分野に注目して
3. 学会等名 日本教育社会学会大会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 本田由紀
2. 発表標題 人文社会科学系大学教育の分野別習得度が卒業後の仕事に及ぼす影響—追跡調査データを用いた分析—
3. 学会等名 日本社会学会第95回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

公開シンポジウム「人文社会科学系の大学教育を吟味する 〜分野別習得度の調査結果に基づいて〜」
<https://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/event/2651/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	二宮 祐 (Ninomiya Yu) (20511968)	群馬大学・大学教育・学生支援機構・准教授 (12301)	
研究分担者	松下 佳代 (Matsushita Kayo) (30222300)	京都大学・高等教育研究開発推進センター・教授 (14301)	
研究分担者	小山 治 (Koyama Osamu) (50621562)	京都産業大学・全学共通教育センター・准教授 (34304)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	香川 めい (Kagawa Mei)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	河野 志穂 (Kwano Shiho)		
研究協力者	久保 京子 (Kubo Kyoko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関